

田中 均

たなか・ひとし=69年京大法卒。外務省アジア大洋州局長、外務審議官を経て現在、(株)日本総研国際戦略研究所理事長、(公財)日本国際交流センターシニア・フェロー、東大大学院客員教授。



中国の友人たちは英国の国民投票や米国の大統領選挙を見て、西側の民主主義は国民の幸せを実現する仕組みとして優れている訳ではない、という議論をする。確かにEUからの離脱が英国の利益にかなうものか微妙である。これまでも英国はユーロに加入する訳でもなく、人の移動を促進するシェンゲン協定にも参加していない。EUとは一定の距離を保ちながら、一方において単一市場のメリットを享受してきた。このメリットを放棄するというのは合理的なのだろうか。また、この国民投票が欧州の安定や世界経済に与える悪影響は深刻である。

なぜ、このような事項を政府が国民投票に委ねてしまったのか。

時 評

ウェーブ

2016. 8. 8

民主主義は強靱か？

もともとキャメロン前首相が2015年の総選挙を前にしてEU懐疑派が多い保守党の結束を保つため「選挙で勝てば国民投票を実施する」と公約したのである。国民が十分な判断材料を持っている訳ではなく「移民に職を奪われ、社会保障経費が不足している」「EUの官僚主義が跋扈(はつこ)している」といった感情論に支配されている」といった感情論に支配さ

かけることなど想定していない。米国の大統領選挙もポピュリズムの要素は強い。トランプ氏は「アメリカの利益第一」を叫び、イスラムの入国禁止とかメキシコとの国境に壁を建設するといった極論を述べ、国民に「既成の政治家ではない歯切れの良さ」を訴えることで共和党大統領候補となった。結果的に誰が大統領に当選する

ムは国家の利益の前に共産党の利益があり、人権の擁護といった普遍的価値を守るシステムとして適切とは到底、考えられない。ただ、近年西側諸国の民主主義システムにも大きなほころびが見られ始めていることも否定できないであろう。

れることは明らかであった。国民の直接投票は民主主義の基本であり、民意に従うのは当然であるとの議論はあるのだろう。しかし日本と同様、英国は間接民主主義の形態を取り、国会議員を選ぶことにより民意が政治に反映される仕組みであったはずで、EUにどうまるか否か、といった高度な知識を必要とするテーマを国民投票に

中国のリーダーは地方や中央での厳しい競争を経て政治局常務委員に上り詰め、そのトップである共産党総書記は事実上10年の任期で統治に当たる。「民意」を尊重するにしてもリーダーが短期間に変わり、国民投票では国益を損なうような結果を生む民主主義より優れているのではないかと、と彼らは議論する。しかし、中国のシステ

本年11月の米大統領選挙がどういう結論を出すのか、その結論によつては世界の秩序は大きく変わるだろう。欧州では英国のEU離脱交渉と共に極右の台頭が懸念される仏の大統領選挙や独の総選挙が行われる。日本では衆参両院の3分の2を占めるに至った巨大与党の動きが注目される。一方、新興国といわれるロシア、中国、トルコでは、おしなべて国民の自由を制約する強権統治の動きが強まっている。激動の国際情勢の中で今後、民主主義の強靱性が試されていくのだろう。

るかは別として、もはや従来の二大政党制に基づく民主主義は機能しないのではないかと結論付ける識者も多い。日本でも、いつからか選挙は政策の競い合いではなく、見かけや体裁を含め人気投票の要素が圧倒的に重要となった。そして、政党が政策を掲げて競争しながら合理的な結論に至るプロセスより、圧

中国のリーダーは地方や中央での厳しい競争を経て政治局常務委員に上り詰め、そのトップである共産党総書記は事実上10年の任期で統治に当たる。「民意」を尊重するにしてもリーダーが短期間に変わり、国民投票では国益を損なうような結果を生む民主主義より優れているのではないかと、と彼らは議論する。しかし、中国のシステ

本年11月の米大統領選挙がどういう結論を出すのか、その結論によつては世界の秩序は大きく変わるだろう。欧州では英国のEU離脱交渉と共に極右の台頭が懸念される仏の大統領選挙や独の総選挙が行われる。日本では衆参両院の3分の2を占めるに至った巨大与党の動きが注目される。一方、新興国といわれるロシア、中国、トルコでは、おしなべて国民の自由を制約する強権統治の動きが強まっている。激動の国際情勢の中で今後、民主主義の強靱性が試されていくのだろう。